

一般質問

かとうこういち
加藤 鋤一 議員

(自由民主党・由利本荘市)

ふるさと秋田元気創造プランの達成度について

知事就任から3年、自己採点では100点満点で「75点」を付けているようだが、どのような取組に対し「75点」を付け、残りの「25点」は、どのような取組が不足していると考えているのか。

問

答

日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンクの解消に向けた動きの加速や救急医療体制を強化するためのドクターヘリの導入など、早急に解決しなければならない懸案については、一定の目処を付けることができたと考えている。プランに掲げた施策は概ね具体化した。成果が明確になっていない分野や、これからの努力にかかっているものについて減点した。県民が日々の暮らしで安心や豊かさを実感でき、将来に対して希望を持てるような県政を進めるため、今後も全力で取り組んでいく。

離職者支援と将来を見据えた雇用創出について

製造業の新たな農業分野への展開については大きな期待があるが、雇用創出の即効性は乏しいと思う。職業訓練などの人材の育成をはじめとする離職者支援や将来を見据えた雇用創出にどのように取り組んでいくのか。

問

答

民間企業での職業訓練によりスキルアップを図り、当該企業等での再就職につなげる緊急雇用事業を実施するほか、離職者を正社員として雇用する企業への奨励金の支給なども有効な対策として検討している。将来的な雇用の受け皿として県内企業の優れた技術力など、賦存する資源を活かした新分野進出による雇用の創出も重要である。今後懸念される経済雇用情勢に対応するため、9月議会までには対策をとりまとめ、地域の雇用の維持・創出に万全を期していく。

問

企業誘致への取組について

雇用創出に即効性の大きいコールセンターの新規立地について、積極的な展開が必要と感じる。また、東日本大震災以来、太平洋側から会社の一部を日本海側へ移転し、リスク分散させる動きが活発になっているようである。トップセールスを掲げる知事の企業誘致へ取り組む姿勢、意気込みなどを伺う。

答

今後の雇用情勢を踏まえると、コールセンターの誘致にさらに力を入れる必要があると考えており、市町村との連携のもと、方策を検討していく。また、企業のリスク分散の動きを誘致に結びつけることが重要であるため、首都圏での訪問活動を強化している。個別企業のトップに対して本県進出を強く働きかける等、引き続き先頭に立って、取り組んでいきたい。



すがわらこうじ
菅原 広二 議員

(自由民主党・男鹿市)

「あきたびじょん」の活用と周知について

全ての県民が郷土秋田を誇りに思い、愛する心を深め、訪れる人を温かくもてなすためには、「あきたびじょん」の意味をよく説明し、県民運動にすべきと思う。「我々県民も何かやる!」という気運を巻き起こし、県民自らが行動する「県民力」を期待するものであるが、県民に「あきたびじょん」が表す意味・ねらいをどのように伝え、県民運動を盛り上げていくのか。

問

答

秋田の良さを県民一人ひとりが認識し、自信と誇りを持って全国に向け発信していくという意味が「あきたびじょん」に込められている。1月の発表以来、菅原アドバイザーによる講演や職員による出前講座などで県民向けに周知しているほか、市町村や観光協会にもキャッチコピー等の使用を働きかけている。県民向けの取組を継続することにより、県民自らが広報マンとなり、秋田の良さをアピールしていく気運を高めていきたい。

県庁の朝礼の完全実施と普及について

大きな組織でも、極一部の人の行為で全体を評価され、信頼を失ってしまう。そこで、良い組織づくりのための「戦術」として朝

問

礼を位置付け、全庁を挙げて行ってはどうか。また、この取組を市町村や民間企業などに波及させるため、県庁の朝礼の模様を広く伝え、県民に「明るい前向きな姿勢」で事に向かう意識を高めていく運動を行ってはどうか。

答

「朝礼」は職員間のコミュニケーション手段であり、業務管理をする上で、有効な手法であると認識している。また、「あいさつ」は「秋田のイメージアップ」の基本となるものであることから、全庁を挙げた「朝礼」の取組を徹底するとともに「あいさつ強化月間」を設け、県民、民間、市町村等との協働による「あいさつ運動」を県内各地で展開していく。

本県の漁業の将来像について

従来は漁港のハード整備に力点があり、他の産業との連携や、養殖などでの多角化で漁業の活性化を図る「漁業経済」的な視点が弱かったように思う。秋田県の漁業の将来像について考えを伺う。

問

答

本県漁業の目指す方向は、受け継がれてきた特色ある資源を適切に管理し、安定生産とブランド化を進めるとともに、食農観連携の取組により多様な水産ビジネスを展開していくことと考えている。今後は、地元と十分に協議をし、海域や主要漁港等の特性を活かした、多方面からの漁業振興策を推進していくことが大切であると認識している。



みうらえいち
三浦英一 議員

(新みらい・由利本荘市)

来年度以降の県政について

問

「ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げた目標達成のためにもこの1年はどのような取組や方針で臨むのか。また、来年度以降の県政にどのような思いと展望を抱いているのか。

答

プランは長期的展望を描きつつ、本県の基本問題の克服を目指し、策定したものであり、社会経済情勢の変化によっても、その方向性は変わらないものと認識している。プランに掲げた施策を、より実効性のあるものとするため、新たな発想を取り入れているが、各般の施策について、未だ道半ばという思いがある。

TDK生産拠点再編による雇用問題について

問

「県の緊急雇用対策事業は単年度雇用を行っているが、次の雇用につながるような仕事をさせてはいない。地元の企業に、相応の補助金を支給し、採用をお願いすれば手を上げてくれる企業があるはずであり、採用された人には、正社員になれる可能性があるという夢を与えられるのでないか。」という意見がある。この意見は経営者側と労働者側のマッチング面においても有効であり、実現できるように取り組んでほしいか。

答

民間企業での職業訓練によりスキルアップを図り、当該企業等での再就職につながる緊急雇用事業を重点的に実施するとともに、離職者を正社員として雇用する企業への奨励金の支給など、より踏み込んだ雇用対策を検討している。今後、離職者や経営者のニーズを踏まえ、緊急的な経済・雇用対策を9月議会までにとりまとめている。また、TDKの工場閉鎖などの動きは、国内電子産業が危機に瀕している状況を示すものであり、企業の競争力を強化させる施策の実施等について、私自ら国に対し要望している。

LEDの普及対策について

問

LED電球は、白熱電球と比較すると消費電力が6分の1、寿命が40倍、電気代と購入費を合わせた年間コストは4分の1であるが、値段が20倍程高いという課題がある。大仙市では昨年からのLED購入支援事業を行っており、大変好評とのことである。市とともに県も行えば、幅広く県民の利益につながると思うか。

答

県としても住宅リフォーム緊急支援事業で、リフォームにおけるLED照明等について助成の対象としている。国が6月13日に省エネ性能に優れた電球型蛍光灯やLED照明等への切り替えが進むよう関係団体等へ協力要請を行ったところであり、一般家庭へのLED照明等の普及のあり方については、こうした動きを見極めながら検討していく。



きたばやし たけまさ
北林丈正 議員

(自由民主党・北秋田市・郡)

木質バイオマスの利用と木材産業の振興について

問

ペレットなど木質バイオマスは原料の収集や製造が必要なため、地域に与える経済効果は風力など他の自然エネルギーに比べて格段に大きく、波及する産業も多岐にわたる。地域資源である木質バイオマスを活用する仕組みの実現に取り組むべきではないか。

答

従来の利用と組み合わせ、未利用材を含めた森林資源を丸ごと活用することが、本県林業・木材産業の振興に寄与すると考える。そのため、未利用材を含めた原木の安定的な生産・流通の推進や、市町村や企業等が実施するバイオマス関連施設の整備にも支援をしていく。

カドミウム米対策について

問

食品衛生法の規格基準の改正により、国の負担で行われていたカドミウム米対策を県で行うことになったが、連続発生者の購入価格が大幅に削減されるなどの厳しい内容だ。発生の根本原因は生産者にないとの基本を変えず、農家の負担軽減を図るべきではないか。また、カドミウムを蓄積しないイネの開発も進んでいるようだが、本県でもそうした取組を進める予定はあるのか。

答

国による買上事業の終了に伴い、平成23年産米から県が全量買入することにしたが、生産者間で、湛水管理への取組に差があり、汚染米を全て同じ価格で買い入れることについて、不公平との声があった。干ばつの影響など、生産者の努力にも関わらず連続発生した場合は、例外措置を設けて不利益にならないよう配慮していく。また、カドミウムをほとんど吸収しない品種の開発については、大きな関心を持っており、今後、国と共同研究を進める方向で検討している。

世界遺産登録への関心を高めるための取組について

問

本県の大湯環状列石、伊勢堂岱遺跡を含む北海道・北東北を中心とした15の縄文遺跡群が世界遺産登録を目指しているが、本県での関心は薄く、地元の盛り上がりも欠けている。青森県では世界遺産登録への過程でハイテクを駆使した手法を試行し、埋蔵文化財の新しい展示・活用法につながる期待がもたれている。本県でも大湯環状列石、伊勢堂岱遺跡への関心を高めるための工夫が必要ではないか。

答

本県独自に、関心を高めるため世界遺産フォーラムや出土品展示会などを行っている。ハイテクを駆使した展示・活用法は、当時の状態のまま視覚的に体験できるものとして注目されており、活用の可能性について今後研究していきたい。



一般質問

いしかわ
石川ひとみ 議員
(社会民主党・秋田市)

おもてなしの向上に向けた取組について

問

観光振興に最も重要と思われる観光客の受入態勢について、タクシードライバーの方々に状況を尋ねると「ガイドの勉強をしたいが、会社ではその時間を提供してくれず費用の支援もない。厳しい雇用条件の中、個人的にもなかなか難しい」とのことだった。そこで、こうした方々を対象に、バス会社や飲食店の応援により、市内観光ツアーや食事モニターの機会を提供してもらうなど、おもてなし向上に向けた更なる取組が必要と考えるがどうか。

答

県では観光連盟と連携し「おもてなし講習会」の実施など、関係者の意識の醸成に努めているが、とりわけ、観光客に接する機会の多いタクシードライバーの方々については、県ハイヤー協会と連携し接遇に関する実態調査を行い、その結果を踏まえ、具体的対策を講じていく。

問

公共施設の耐震化について

公共施設は、多くの県民が利用するほか、災害時の避難所等になるものも多い。公立学校の耐震化については対応が進んでいるようだが、他の公共施設の耐震化の状況はどうか。

答

県有施設は、「県有建築物の耐震改修実施指針」により平成27年度末までに耐震化率100パーセントを目標としており、特に県立学校については、統合や改築を計画している学校を除き、今年度中に耐震化を完了させる。県立学校を除く県有施設の耐震化率は平成23年度末で89パーセントとなっており、防災上重要な施設などを優先させながら、目標達成に向け取り組んでいる。

問

豪雪地帯対策基本計画について

平成9年3月に策定された「秋田県豪雪地帯対策基本計画」に基づき、魅力ある雪国を創造するため、克雪対策の充実、多様な利雪、親雪対策を進めてきたと思うが、事業の総括と点検はどのようになされたのか。今の本県の実情に合わせた新しい基本計画を作成すべきと考えるがどうか。

答

県民意識調査や毎年度行っている事業評価により点検してきたが、昨年度実施した県民意識調査では「豪雪や地震などの自然災害への安全性」に対する評価は、他の項目に比べ低くなっている。この結果を真摯に受け止め、市町村、社会福祉協議会及び民間団体と協働するなど、地域の支え合いを通じた雪対策ネットワークを構築し、県民にとって実効性のある対策を進めていく。基本計画については、計画内容を点検し、改訂に向けた検討を行っていく。



常任委員会の動き

委員会審査の参考にするため、県内の各地域振興局単位に主要事業の実施状況等を調査するほか、県外の先進事例の視察、調査を行っています。

福祉環境委員会



北秋容器(株)(大館市)を調査

福祉環境委員会は6月4日～6日の日程で、リサイクル関連施設の取組や北秋田市民病院の状況などについて鹿角・北秋田管内を調査しました。

農林水産委員会



農事組合法人アグリピース(横手市)を調査

農林水産委員会は5月22日～24日の日程で、地元産牛乳を活用したチーズ生産や菌床しいたけの周年出荷の取組などについて平鹿・雄勝管内を調査しました。

産業観光委員会



雄勝地域振興局(湯沢市)での概況調査

産業観光委員会は5月15日～17日の日程で、産業・雇用の現況や観光事業への取組状況などについて由利・雄勝管内を調査しました。

建設委員会



国道13号 院内道路(湯沢市)を調査

建設委員会は4月25日～27日の日程で、横手駅前の市街地再開発事業の取組や道路及び河川の事業実施状況などについて平鹿・雄勝管内を調査しました。

総務企画委員会

総務企画委員会は6月11日～14日の日程で、沖縄県の「文化観光スポーツ部の取組」や「県民総ぐるみで行う防犯運動の取組」等の先進事例を視察、調査しました。

教育公安委員会

教育公安委員会は6月11日～14日の日程で、佐賀県立金立特別支援学校の「ICTを活用した教育」や長崎県美術館の「展示・企画、集客の取組」等の先進事例を視察、調査しました。

6月議会で設置された特別委員会 予算特別委員会

6月15日の本会議で、県予算及びその関連事項を審査、調査するため全議員で構成する予算特別委員会が設置されました。
【委員長】能登祐一(自民党) 【副委員長】三浦英一(新みらい)

秋田県市町村未来づくり協働プログラムプロジェクトに係る予算を審査するため、予算特別委員会に「あきた未来づくり交付金小委員会」が設置されました。

【小委員会委員長】武田英文(自民党)
【小委員会副委員長】渡部英治(新みらい)

予算特別委員会

Q デスティネーションキャンペーンや国民文化祭など大きなイベントが控えている中、観光振興に向けた県内の受入体制整備が必要であるため、「観光は、農業、地域の交通機関、道路等のインフラ整備や雇用などに波及効果がある。」ということを県民に理解してもらうための方策を検討する必要があるのではないか。

A 秋田は観光を大きな産業の柱にして、みんなでやろうという気持ちを市町村、関係団体と一緒に隔々に広げていくことが、最終的に様々な波及効果につながると考える。まずは、県内の人々に、笑顔で温かいおもてなしをしていくことの大切さを広めることが基本であると考えます。

Q 野良犬や野良猫は保健所で殺処分し、野生のツキノワグマも市街地に出てきた場合は住民の生命、財産を守る趣旨から射殺するが、飼育されているクマは動物愛護の観点から命を守るということで、動物によって考えがまちまちである。秋田八幡平クマ牧場のクマについては、最終的に引き受け手がなければ殺処分もやむを得ないと考えているのか。

A クマ牧場のクマは経営者の所有物であり、それに対して県が断定的に結論を下すことは法律上できない。世界的に注目される中、最終的な結論は所有者の意向であるとしても、県に跳ね返ってくることは事実であり、非常に重く受け止めて最終結論に結びつけたい。

予算特別委員会 あきた未来づくり交付金小委員会

Q あきた未来づくり交付金について市町村の負担割合を目安として設定しているが、これにより市町村が申請に対して二の足を踏むことはないのか。県としては協働事業の趣旨を勘案し、より柔軟な対応をしていくべきではないか。

A 今後、市町村に対しては、負担割合にこだわらずに県が柔軟な形でプロジェクト策定を進めていく方針であることを周知するとともに、良い提案をしていただくよう働きかけていく。

総務企画委員会

Q 冬期間において日常生活に支障をきたしている一人暮らしの高齢者や障害者等への除雪等の支援策について、対象者の年齢、健康状態、扶養の有無等の状況を把握しないことには、支援を行うことは難しいものとするが、どのように対応していくのか。

A 市町村との意見交換において、社会福祉協議会等で高齢者等の状況を把握しながら取り組まれていると聞いているが、現状では、県として、個別具体までは把握していない。

今後は、支援の対象者の状況把握について、市町村や関係機関と一体となって、より踏み込んだ議論を行ってきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 大雪による死亡者の遺族等に対しての災害弔慰金及び災害障害見舞金については、二つ以上の都道府県が災害救助法の適用となった場合に支給の対象となる等の条件があるため、必ずしも毎年支給されない。

このような条件で支給の可否が決定されるのは不公平と感じるが、県として何らかの対応を考える必要があるのではないか。

A 本県としても制度の在り方について、疑問を感じていることから、積雪地帯の26道府県で構成する「全国積雪寒冷地帯振興協議会」を通じて、制度の改善を要望しており、今後も継続していきたい。

Q 居住地域における携帯電話使用可能エリアを広げることも大事だが、市街地と観光地を結ぶ道路沿線上の拡大も必要と考える。

防災や観光振興の観点から考えれば、使用エリアの現状を把握して、改善していく必要があるのではないか。

A 道路沿線上の不感地帯については、携帯電話事業者の採算性の問題等もあり、整備が進んでいない現状である。県民の利便性を考えれば、不感地帯を解消していくことは必要なことと認識している。

今後は、現状の把握に努めるとともに、事業者に対する低利融資や税制優遇措置等について、知事会等を通じて、国に要望していきたい。

福祉環境委員会

Q 監査で不正を確認したために、介護事業者の指定を取り消すとのことであるが、事前の情報入手からかなりの時間を要しており、もっと迅速に対応できなかったのか。

A 匿名の不確かな通報であったことから、慎重に対応したものであり、正確を期すために時間を要した。事業所が1,000カ所単位であるため、現在の監査体制も考慮に入れながら、今後の監査の実施方法等について、改めて検討していきたい。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 国内でも数少ない最新の医療機器を秋田大学に導入する理由は何か。国立大学法人であり、国が補助するのが順当だと思うが、県が全額補助する理由は何か。

A 内視鏡手術用支援機器による前立腺がんの手術結果を検証すると、精密で患者の負担の少ない手術ができるほか、がんの残存率が低下するなど、治療効果の向上が期待されることから、県がん診療連携拠点病院である秋田大学に設備を整備するものである。また、今回の機器導入により、間接的であるが、医学生や研修医の確保にもつながると考えている。本年4月1日から内視鏡手術用支援機器による前立腺がん手術が保険適用の対象とされているが、適用の範囲がまだ狭い状況の中では、大学の費用負担が大きい。がん死亡率の高い本県において、治療効果の高い先進的ながん医療を確保する必要があることから、その整備に対し、県が助成するものである。

Q 国が、各自治体に災害廃棄物の広域処理を要請しているにもかかわらず、安全確保に必要な放射能測定にかかる費用などを、全額負担しないのは理解しがたい。国に対して、強く要望すべきではないか。

A この件に関しては、他の自治体でも問題視している。すべて国庫負担となるよう、今後開催される北海道東北地方知事会などを通じて、引き続き、国に強く要望したいと考えている。

農林水産委員会

Q議員提案による「秋田県林内路網の整備の促進に関する条例」が4月から施行されたが、林内路網の整備について、どのような目標を設定しているか。

A森林整備及び木材産業振興臨時対策基金を活用し、3年間で林業専用道約70キロメートル、森林作業道約430キロメートル、合わせて約500キロメートルの路網を整備する予定である。将来的には、森林資源の集積している高能率生産団地について、1ヘクタール当たり60メートルの路網密度を確保できるように整備を進めていきたい。

予算特別委員会農林水産分科会

Q秋田米食味向上対策事業は、財団法人日本穀物検定協会の食味ランキングで「特A」の獲得を目指すとともに、食味向上のための栽培管理技術の確立を図ろうとするものであるが、これまでは食味向上のための具体的な対策を講じてこなかったのか。また、本事業による対策の効果は、今年産米の食味ランキングの検定には間に合わないのではないか。

Aこれまでは、食味に大きく影響するタンパク質を抑えるため、生育量に応じた追肥の時期や量について指導してきた。今後は、タンパク質に加えて、米の旨み成分であるアミノ酸等のデータ解析を行い、新たな「食味向上栽培マニュアル」を作成し、普及に努めていきたい。また、米の内部品質を分析することで、食味検定の対象となる米について精度の高いサンプリングが可能となることから、是非とも今年産米で「特A」を獲得したいと考えている。

Q県産農畜産物安全性確保対策事業は、放射性物質検査に係る国の動向にかかわらず継続が必要と考えるが、今後の取組について県のスタンスを確認したい。

A国の動向にかかわらず、県産農畜産物等の安全性を明らかにし、大いにPRしていくという基本方針は変わらない。今後も検査を継続し、その結果を情報発信することにより、県産農畜産物等の安全性を積極的にPRしていきたい。

産業観光委員会

Q東京アンテナショップ『あきた美彩館』については、飲食スペースと比較して物販スペースが手狭であると思われる。スペースの活用について、お客様目線で検討すべきではないか。

A季節性を踏まえた品物の選定や、商品数の見直し、通路の拡張など、物販部門と飲食部門のスペースの比率も含め、費用対効果を考えて検討していきたい。



予算特別委員会産業観光分科会

Q「重点エリア観光再構築推進事業」は、本県観光をリードする重点エリアにおいて、地域自らが現状分析や課題整理を行い、受入態勢等の再構築に向けた調査・検討を行うものであるが、県内観光地が地域によって様々な課題を抱えている中で、どのように進めていくのか。

A地域ごとに観光資源は多種多様であり、課題や解決策には差異があるため、これらを整理しながら、網羅的でなく、より具体的な施策を行っていく必要がある。まずは、意欲ある地域において、地域資源や課題の整理を行い、今後の振興策についての検討や新たな観光資源等の創り上げを行うことで、ビジネスとして継続・成長していく秋田の観光産業を形成していきたい。

Q「植物工場による先端アグリビジネスシステム推進事業」は、県内の空き工場を活用しながら植物工場のビジネスモデルを構築しようとするものであるが、どのように雇用に結びつけようとしているのか。

A本事業は生産から販売までを見据えた実証事業であり、空き工場の活用により初期投資を抑え、太陽光発電システムなどを活用しながら、運用経費も抑えていく取り組みである。今後、この実証事業の成果を踏まえ、植物工場の全県展開を目指し、ハウス栽培や加工・販売システムとの組み合わせにより、多くの雇用に結びつくよう、腰を据えて取り組んでいきたい。

建設委員会

Q雪沢大橋（大館市）のケーブル破断について、施工した特定JV（建設共同企業体）の負担により、破断ケーブルの交換や残存ケーブルの健全性検査・交換を行う協定書を今年2月に取り交わしたが、その後の進捗状況はどうなっているか。

A破断したケーブルの交換は、既に完了した。残存ケーブルの健全性を確認するため、ウレタン皮膜を剥離する必要があるが、現段階までに検査したケーブルには、調査段階で発生したと思われる比較的新しい錆が確認された。検査したケーブルはおそらく健全だったであろうと推定はされるものの断定はできず、他の残存ケーブルの健全性も確認できない。また、新しいケーブルの製作に2カ月を要することなどから、特定JVから全ケーブルを交換する旨の申し出があり了承した。現在はケーブル製作を行っており、今後は、9月末の工期内完成を目指して順次作業を進めていきたい。

予算特別委員会建設分科会

Q5月3日に発生した泥湯温泉での土砂崩れについて、応急対策工事後、引き続き恒久対策工事を行う計画だが、当地区は観光地であり、周囲の景観に配慮が必要である。具体的にどのような工法を想定しているのか。

A恒久対策工事としては、法面工事や擁壁などを想定しているが、具体的な設計については、残っている崩落土砂の撤去完了後、地盤等の状況を確認した上で、改めて検討する。その際には、地元とも調整しながら、安全と景観の両面に配慮した設計を考えていきたい。

Q日本海側拠点港推進事業について、秋田県の港湾は、震災後に大きな役割を果たし、特に秋田港は日本海側拠点港として重要な役割を期待されている。国に対して、もっと強力に予算要望するべきではないか。

A防波堤整備などハード事業はもとより、シーアンドレール構想実現のための各種調査など、ソフト事業についても積極的に予算要望を行うなど、今後も様々な機会を捉え、国に働きかけたい。

「県議会への意見」をお待ちしております

秋田県議会では、議会の審議や政策提言等の参考にするため次のテーマについて、皆様からのご意見をお待ちしています。

【募集テーマ1】 雇用の拡大について (内容)

疲弊する県内経済を立て直し、活性化させるためには、本県産業の振興を図り雇を増やす必要があると考えます。どのような取組を進めるべきか、県民の皆様からご意見をいただきたいと思ひます。

【募集テーマ2】 新県立美術館とエリアなかいの 今後に望むこと (内容)

秋田の玄関口としてふさわしい方向付けは何か、県内外へのアピールにどう活かしていくべきか、広く意見を求めます。秋田を訪れた観光客、ビジネスマン、会議参加者等に強いインパクトを与えイメージアップ、にぎわい創出に結び付けるために広く県民の皆様からご意見、アイデアをいただきたいと思ひます。

【募集テーマ3】 循環型社会の構築について (内容)

これからの秋田県の持続的発展を考えた場合、本県の有する多様な自然資源、文化資源及び先端技術等を活用することが不

可欠と思われまふ。地域の良質な資源を磨き上げ、産業振興に結び付け、地域社会の持続的発展を実現するため、食糧、エネルギー、環境等の分野で循環型社会の構築を図るにはどうすれば良いか、県民の皆様からご意見をいただきたいと思ひます。

応募方法

郵送、FAX及びホームページからの応募ができます。

1 郵送、FAXで応募の場合

宛先：〒010-8570

秋田市山王4丁目1-1

秋田県議会事務局 政務調査課

FAX番号 018-860-2108

「県議会への意見」と明記し、住所、氏名、年代、性別をご記入の上、お送りください。

2 ホームページから応募の場合

● 秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) から応募

● 秋田県ホームページ「美の国あきたネット」の「お役立ち情報：県政ご意見箱：アンケート」から応募

※応募に当たっては、いずれの場合も住所、氏名の明記が必須条件となります。明記されていない場合は受付できません。なお、募集結果は、秋田県議会ホームページ等で公表させていただく場合がありますので、ご了承ください。(特定の個人を識別できる情報は公表しません。)

募集期間

平成24年8月8日(水)～9月14日(金)

教育公安委員会

Q 特別支援学校において、障害を持つ子どもたちがタブレット型情報端末を使ってコミュニケーションをとる等ICT(情報通信技術)を活用した教育の取組が全国的に進んでいる。先進的な取組をしている県も見受けられるが、本県の現在のICT活用状況及び今後の活用計画はどのようになっているのか。

A 本県では、秋田きりり支援学校にタブレット端末を2台導入しているほか、ゆり養護学校道川分教室ではテレビ会議システムを活用して交流や共同学習を行っている。

現在、総合教育センターで活用方法の研修を行っており、まずは肢体不自由・病弱の生徒を対象にICTを活用した教育を実施していきたい。

Q 全国的に通学中の交通事故が多発しているが、本県ではどのような安全対策を講じているのか。

A 8月末までに市町村教育委員会、道路管理者と警察が連携して、通学路の交通安全確保に向けた緊急の合同点検を実施し、安全面に問題がある場合は改善することとしている。

また、警察では今年度から通学路等の交通事故防止のため「ゾーン30」という区域を全県に指定し、歩行者等の通行を最優先に、車両の速度を30キロに制限して通過車両やスピードを出す車両を抑制することとしている。

予算特別委員会教育公安分科会

Q 交通信号機整備事業は、本年2月に秋田市下浜地内で発生した交通信号灯器落下事案後の緊急点検により、老朽化で落下の危険性が判明した257カ所の信号灯器を更新するものであるが、そもそも毎年計画的に更新していれば、このような落下事案も発生しなかったのではないかと。今後の更新整備はどのように進めていくのか。

A 予算的な制約もあり、これまで信号灯器の更新が十分になされてこなかった。今後は、設置から30年以上経過したものについては3年以内に計画的に更新していくとともに、点検で破損・亀裂が見つかったものについては設置年数に関係なく直ちに更新するという方針で臨みたい。

総合防災対策調査特別委員会

総合防災対策調査特別委員会は、6月1日に秋田地方気象台と東北電力(株)秋田支店を訪問し、県内が大きな被害を受けた4月上旬の暴風について、専門的な意見を聴きました。



秋田地方気象台では、台長から警報等の情報提供や竜巻の状況等について説明を受けたあと、意見交換を行いました。

- 警報の発令と実際の風速等について
- インターネットやテレビを活用した情報提供について

東北電力(株)秋田支店では、支店長から停電時の情報提供や夏期の電力需給見込み等について説明を受けたあと、意見交換を行いました。

- 停電復旧情報のあり方について
- 市町村との災害協定について
- 県民への節電の周知について



7月2日に開催された委員会では、新たな調査・検討項目としての「後方支援」について、県と市町村の役割の検討が行われました。



